

「アラブの春」とテヘランの対応（特集「アラブの春」と中東政治の構造変容）

著者	鈴木 均
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	196
ページ	38-41
発行年	2012-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00004079

「アラブの春」とテヘランの対応

鈴木 均

二〇一〇年の年末からチュニジアに始まったアラブ世界における民主化運動の波は、チュニジア・エジプト・リビアの体制を次々と崩壊に追いやり、現在シリアおよびイエメンにおける運動の帰趨がその焦点になっている。イエメンではサレハ大統領が権限移譲に同意したが、その後も情勢は安定化していない。日本や欧米にとってある意味でこれら一連の政治的変動の「台風の目」ともいえるのがイランにおける体制内外の動向である。

イランでは二〇〇九年九月二二日の大統領選挙以来、民主化運動が大きく盛り上がったものの、二〇一〇年春以降、現在まで運動は表面的に鎮静化している（『アジア研ワールド・トレンド』一六九号および一八二号の特集記事を参照）。だが二〇一一年を通じたア

ラブ世界での民主化運動の高まりは、明らかにイランの「緑の運動」に触発された側面がある。それはまた逆にイラン国内に対しても体制側・運動側に関わらず様々な波紋を投げかけているのである。

●アラブの春と現政権の反応

アラブ世界の民主化の動きに対するイラン体制側の反応の特徴は、「民衆の権力は一部のアラブ国にとつてのみ善である⁽¹⁾」という是々非々の態度であり、事実イランは、シリアのアサド体制の存続への積極的な支援を隠そうとしない⁽²⁾。また、エジプトやチュニジアのように評価する場合でもそれは「一九七九年のイスラーム革命の延長」という認識においてである⁽³⁾。他方国内的には二月一四日にはテヘランの学生を中心にエジプトとチュニジアの民主化運動を

支持するデモ行進が試みられ、「ガザでもレバノンでもなく、チュニジア、エジプト、そしてイラン」や「ムバーラク、ベン・アリー、さあ次はセイエド・アリー（ハメネイー）」などのスローガンも叫ばれたが、それは官憲の周到かつ大規模な弾圧によって阻止された。またデモへの参加を呼び掛けた改革派のムーサヴィー元首相とキャッルービー元国会議長は、その後現在にいたるまで自宅軟禁状態に置かれている。

以上のように現在イランの政府当局は、エジプトやチュニジアにおける体制転換後のイスラーム主義政党の勢力伸長は歓迎する⁽⁴⁾。一方で、アラブ世界の民主化運動の波が国内に与える影響に対しては極めて敏感に反応している。それはハメネイー体制の維持を至上の命題とする現政府としては極め

て自然な対応であるだろうが、国内における市民感情との乖離、一般市民の日常的な閉塞感は覆い難いまでに進行していると見られる。実際、この間にもジャーナリストや映画関係者をはじめ多くの活動家が逮捕され、また国外に出ており、現状においてイラン国内で民主化運動が一举に拡大する条件は極めて乏しいと言えるだろう。

リビアでは一〇月二〇日にカッツァーフィー大佐が市民軍によって殺害されたが、ハメネイーは反政府デモ発生後の三月に「近年カッツァーフィーは西側に大きな譲歩をした」と発言しており、二〇〇三年末の核放棄宣言とその後の西側との接近が、今回の体制崩壊の遠因になったとの教訓を得ているものと思われる。従ってリビアの独裁体制の崩壊によりイランが欧米との協調路線に転換する選択肢はさらに狭まったと見るべきであらう。

このような周辺地域の激動にも拘らず、国内情勢のある種の抑圧的均衡を前提に、二〇一〇年の末以降、イランのアフマディネジャード大統領は第五次開発計画（二〇一〇～一五年）⁽⁵⁾で謳われて

いる民営化の推進と国家運営の近代化を指針として、計画国内体制の整備を矢継ぎ早に進めてきた。その一つが一九八八年のイラン・

●アフマディネジャード政府の刷新

また六月には都市開発省と運輸省が統合されて運輸・住宅省となり、両省大臣を併任していたアリー・ニークザードがそのまま新大臣に就任した。さらに六月二九日に協同組合省、社会福祉省および労働省の三省が統合して組合・労働・福祉省となり、担当大臣には前労働相のアブドルレザー・シェイフォルエスラーミーが就任。また同日鉱工業省と商業省が統合して鉱工業・商業省となり、大臣には前商業相のメフディール・ガザンフアリーが就任した。

くともその結果として二一あった省は一八省（一七省にスポーツ少年省が加わる）に整理されている。このような中央官庁のスリム化が、「革命」体制の維持と革命防衛隊を中核とした強固な国家防衛体制の構築に向けての重要な布石としての意味をもっていることは言を俟たないだろう。

燃料、食糧など基本的な生活物資への補助金の支給を打ち止める代わりに当面ひとり当たり月額四〇米ドル相当の生活支援金を一律支給するというものである。これは一面で従来歴代のイラン政府が抜本的な対策を回避してきた問題に大胆に着手したものであると評価できる。だが他方でこれによるインフレの昂進と物価の高騰はイラン市民の生活を直撃しており、アフマディネジャードの経済政策の一貫した方向性の欠如が問われているのである。なおアフマディネジャード政権は二〇一一年度中にイランの税制度の抜本的な改革をも目指している。

アフマディネジャード政権の閣僚の交代劇は、まず一二月一四日に外務省畑でラーリージャーニー国会議長に近い立場のマヌーチェフル・モッタキー外相がアフリカ訪問中に罷免され、アリー・アクバル・サーレヒー前イラン原子力機構総裁が外相に就任。その後二〇一一年二月には自動車事故や航空機事故の続発の責任によりハミード・ベフバハーニー運輸相の更迭をイラン国会が決議し、アリー・ニークザード都市開発相が運輸相を併任することになった。さらに大きな動きとして五月一四日にはアフマディネジャード大統領がマスード・ミールカーゼミー石油相、サード・マフスーリー社会福祉相、アリー・アクバル・メフラビーヤーン鉱工業相の三閣僚を解任、石油相についてはアフマディネジャードの腹心で前イランオリンピック委員長のモハンマド・アリーアーバーディーが一旦着任したものの国会の承認を得られず、革命防衛隊系のハータモル・アンビヤール建設企業体の長官だったロスタム・ガージェミーが七月二七日に就任している。

以上の統合に伴ってサードク・マフスーリー前社会福祉相とアリー・アクバル・メフラビーヤーン鉱工業相は大臣職を解任された。また六月二〇日にイラン体育協会がスポーツ若者省に昇格して前協同組合相のモハンマド・アッバースイーが大臣に就任している（以上、図1を参照）。

同時にミールカーゼミー前石油相とメフラビーヤーン前鉱工業相についてはアフマディネジャード大統領の以前の盟友として知られており、これらの「大統領の側近」からの大臣登用が減らされることで、体制内部におけるアフマディネジャード大統領の求心力が低下し、これに代わって次期の首班を狙うラーリージャーニー国会議長の発言力が増ってきていることも伺えよう。またアフマディネジャード大統領としてはこれら「身内」の大臣を自ら罷免して国会の意向を受け入れることにより、体制内部からの批判をかわそうという意図もあつたかも知れない。

もう一つこの時期に進められたのが、第五次開発計画の方針^⑥に基づく一連の閣僚人事の刷新と省体制の統合・改革である。以下ではこの経緯を辿ることにより、テヘラン政権中枢の政権運営の意図と政権内部の現状について若干の考察を加えたい。

こうした複雑な省の統合過程と人事異動は、それ自体がある意味でアフマディネジャード政権と最高指導者ハーメネイー周辺、さらに国会を巻き込んだ三つ巴の権力抗争の結果であり、全体として何を政策的な目標としていたのかは必ずしも明確ではない。だが少な

くともその結果として二一あった省は一八省（一七省にスポーツ少年省が加わる）に整理されている。このような中央官庁のスリム化が、「革命」体制の維持と革命防衛隊を中核とした強固な国家防衛体制の構築に向けての重要な布石としての意味をもっていることは言を俟たないだろう。

だがポピュリスト政治家として振る舞うことにより、「草の根」の支持を得ることにある程度成功していた一期目（二〇〇五〜〇八

第1図 イランにおける省の統合と閣僚

省名	新省名	大臣氏名
教育省	教育省	ハージーバーバーイー、ハミードレザー
通信省	通信省	タキーブール、レザー
情報省	情報省	モスレヒー、ヘイダル
経済省	経済省	ホセイニー、シャムセッディーン
外務省	外務省	サーレヒー、アリー・アクバル
保健省	保健省	ヴァヒード・ダストジェルディー、マルズイーエ
協同組合省	農業省	ハリーリヤーン、サーデク
農業省		
運輸省	組合・労働・福祉省	シェイフォルエスラーミー、アブドルレザー
社会福祉省		
鉱工業省	運輸・都市開発省	ニークザード、アリー
科学省	科学省	ダーネシュジュー、カームラーン
文化指導省	文化指導省	ホセイニー、モハンマド
労働省	鉱工業・商業省	ガザンファリー、メフディー
内務省	内務省	モハンマド・ナツジャール、モスタファー
都市開発省	石油省	ガーセミー、ロスタム
石油省		
エネルギー省	エネルギー省	ナームジュー、マジード
法務省	法務省	バフティヤリー、モルテザー
防衛省	防衛省	ヴァヒーディー、アフマド
商業省	スポーツ若者省	アッバースイー、モハンマド

(注) この表は、2011年6月末の省統合を中心に示したものである。詳しくは本文参照。
 (出所) 各種報道およびインターネット情報により筆者作成。

年)のような、国民からの支持をもちや期待できないアフマディネジャード政権に対して、最近になってハーメネイー最高指導者周辺からの突き上げが厳しさを増してきている。

●体制内外における孤立と対立の深化

ハーメネイー最高指導者のアフマディネジャード大統領との関係の齟齬が最初に表面化したのは二〇〇九年の大統領選挙後の混乱

の中でこのことであり、前述の大臣人事の時期にも二〇一一年三月から四月にかけてモスレヒー情報相の辞任をめぐる両者の確執が取り沙汰されていた。

最近になってこの両者の関係悪化が再び浮上してきたのは、一〇月中旬にケルマーンシャーを訪問中のハーメネイーが、二〇一三年六月に予定されてい

る大統領選挙に関連して次の大統領選挙を実施しない可能性を示唆したことによる。イランの大統領制は一九八九年の憲法改正によって取り入れられたが、ハーメネイーの発言はそれ以前の首相制に戻すことを意味しており、二〇〇九年の選挙時のような体制を揺るがす混乱を避け、アフマディネジャードの後継候補ではなくハーメネイーに忠実なラーリージャーニーのような人物を首班に就けるための布石とも考えられる。

さらに政権中枢におけるアフマディネジャードの立場を弱くしたと思われるのが、サーデラート銀行やメツリー銀行ほか少なくとも七行からの、大統領府周辺による約二五億ドル相当の不正引き出し疑惑の暴露である。これはイランの金融史上最大のスキャンダルと騒がれたが、結局ホセイニー経済相は一月二日の国会決議で罷免を免れ、疑惑を暴露して大統領を糾弾した保守派のアリー・モタハリ議員も議員辞職を承認されなかった。だがこの一件によって、今後は大統領周辺の施策に一定のタガが嵌められることになり、大統領自身が残りの任期中、次第にレィムダック化していく可能性も

否定できない。

このような国内的に不安定な状況に加え、イスラエルおよびアメリカがイランの軍事的脅威に対する強い警告を発するなか一月八日にIAEAの天野事務局長がイランの核兵器開発疑惑に関する新たな報告書を提出、これに呼応してアメリカ・イギリスおよびカナダが従来からの経済制裁措置を特に石油関連産業と金融取引の面において強化するとの方針を発表している。

一月二十七日にはイラン国会が「イギリスに死を」のスローガンとともにイギリス大使の追放を決議、これは、特にイギリスが制裁強化の一環としてイランとの金融取引を全面的に禁止したことへの報復とみられる。これに呼応する形で二十九日には「学生」抗議集団がイギリス大使館を襲撃、イランと欧米各国との外交関係がにわか

に緊張してきている。
前述のように三月には国会選挙と全国地方議会選挙の同時選挙が控えており、これは二〇〇九年六月の大統領選挙以来初めての国政選挙となる。しかし、既に三つの改革派団体が立候補を禁ぜられ、改革派の側も選挙自体のボイコット

トを表明している。長期化する政治的混乱の中でイランの現体制がこの難局をどう乗り切ることができるか、イランをめぐる情勢はまさに正念場を迎えようとしている。

●おわりに

二〇一一年を通じたアラブ世界の政治的激動は、イランの現体制の地域政治のなかでの位置づけにも大きな変動を与えつつある。イランは米軍撤退後のイラクでの存在感に加えエジプトなどにおけるイスラーム諸政党の勢力拡大を支持し、パレスチナ問題での対イスラエル強硬路線を貫くことでアラブ世界における影響力を拡大しようとしているかに見える。だが近隣湾岸アラブ諸国はイランのこうした拡張主義的傾向に対する警戒心を高めており、他方でイランは国内的には二〇〇九年以来の自由な言論の抑圧と体制内部での対立の激化によって危機的状況がますます昂進している。核開発問題および人権問題による制裁強化で欧米諸国との関係も俄かに緊張を増している現在、イスラエルからの先制軍事攻撃の可能性を含め、イランの情勢から一刻も目を離すこ

との出来ない状況が続いている。
(二一月三〇日脱稿)

〔追記〕その後イランをめぐる事態はさらに緊張の度を増しており、米国がネット上に「サイバー大使館」を開設してクリントン国務長官のイラン国民へのメッセージをアップしたのに対してイラン当局側は即座にイラン国内での閲覧をブロックした。他方でイラン当局は一二月四日にイラン・アフガニスタン国境付近で米軍の無人偵察機RQ-170(ロッキード・マーチン社製)を捕獲したと発表、米国側は軍事情報や技術の流出に敏感になっている。イランと米国・イスラエルの緊張関係はサイバー上での熾烈な「鞘当て」の段階に至っているように見える。

米国では二〇一二年に大統領選挙を控えており、現在のオバマ大統領はイランとの軍事的な衝突は極力避けたい意向であることが明白である。だが現在共和党の支持率トップとされる保守派のニュート・ギングリッチ元下院議長をはじめ、共和党候補者の多くは極端な対イラン強硬路線を主張しており、今後は米国内でイスラエルとの軍事的な連携論までも視野に入

れた論戦が活発化することは必至であろう。

【注】

- (1) Ali Alfoneh [2011] "Mixed Response in Iran," *Middle East Quarterly*, No. 18-3 Summer pp. 35-39.
- (2) もっとも秋以降は、シリアの国内情勢が益々混乱の度を深めているのに対応してアフマディネジャード大統領へのシリアへの言及のトーンが変化してきている。
- (3) 二〇一一年二月四日の金曜礼拝でのハーメネイー最高指導者の発言。
- (4) 二〇一一年の二月末にエジプトの新政権はイラン海軍の軍艦の地中海方面への通過を一九九七年のイラン革命以来初めて認め、イランとの外交的接近を印象づけた。
- (5) 同開発計画は二〇〇五年に始まった二〇〇六年総合計画の一環として位置づけられている。
- (6) 同開発計画では二一省を統合して一七省とすることが謳われている。
- (7) Mohammad Sahimi, Analysis: *Ahmadinejad-Khamenei Rift Deepens into Abyss* (<http://www.pbs.org/wgbh/pages/frontline/tehranbureau/2011/04/ahmadinejad-khamenei-reported-at-odds-over-intel-chiefs-resignation.html>).